

1. 数値実績（※福祉行政報告例；国への報告様式）

【相談支援を利用している障がい者等の人数】

	実人数			身体障がい			重症心身障がい			知的障がい			精神障がい			発達障がい			高次脳機能障がい			その他		
	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計
障がい者	15	69	84	1	1	2	0	0	0	3	24	27	11	32	43	5	5	10	0	1	1	0	3	3
障がい児	1	7	8	0	0	0	0	0	0	1	4	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2
計	16	76	92	1	1	2	0	0	0	4	28	32	11	32	43	5	6	11	0	1	1	0	5	5

事業者	14
-----	----

【支援方法】

	訪問			来所相談			同行			電話相談			電子メール			個別支援会議			関係機関			その他			計		
	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計
件数	5	0	5	9	11	20	4	1	5	21	173	194	10	5	15	5	11	16	0	0	0	0	0	0	54	201	255

【支援内容】

	福祉サービスの利用等に関する支援			障がいや病状の支援に関する支援			健康・医療に関する支援			不安解消・情緒安定に関する支援			保育・教育に関する支援			家族関係・人間関係に関する支援			家計・経済に関する支援			生活技術に関する支援			就労に関する支援		
	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計
件数	29	52	81	10	41	51	0	2	2	0	0	0	0	3	3	23	44	67	5	13	18	9	23	32	1	2	3

	社会参加・余暇活動に関する支援			権利擁護に関する支援			その他			計		
	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計
件数	1	1	2	0	0	0	3	15	18	81	196	277

2. 数値実績（委託業務に係る実績値）

事業項目		件数	主な取組内容など
(1)総合的・専門的な相談支援の実施		42	相談員等への助言・課題整理・ケースカンファレンスへの参加等
(2)地域の相談支援体制の強化の取組		268	
内 訳	ア 人材育成に関すること	38	グループスーパービジョン・研修会開催・相談支援従事者養成研修、インターバル実習受け入れ等
	イ 地域の相談機関との連携に関すること	224	関係機関と連絡調整を行い、支援のための情報共有等ネットワークを構築
	ウ 地域生活支援拠点等の整備に関すること	6	茅ヶ崎市自立支援協議会地域生活支援拠点整備プロジェクト会議への参加（打ち合わせ含む）
(3)地域移行支援・地域定着支援の促進		17	地域精神保健福祉協議会・個別支援会議、モニタリングへの参加
(4)権利擁護、虐待の防止及び差別解消に関する取組		13	差別解消に関する会議への参加・バリアフリー教室・ピアサポーターとの協働
(5)茅ヶ崎市自立支援協議会の運営等		31	協議会運営に関する業務。事前打ち合わせ、各種会議への参加
(6)医療的ケア児等の支援に関する取組		9	圏域医療的ケア児等座談会・医療的ケア児等コーディネーター養成研修受講
(7)その他基幹相談支援センターの運営にあたり必要な業務		105	事業所周知・基幹運営定例会・圏域自立支援協議会等への参加・地域ケア会議等（高齢分野）

### 3. 数値実績（障害福祉計画に係る成果目標に対する実績値）

項目	実績値	主な取組内容など
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言回数	42	相談員等への助言・課題整理・ケースカンファレンスへの参加等。
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	38	グループスーパービジョン・研修会開催・相談支援従事者養成研修
基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取り組み回数	224	関係機関と連絡調整を行い、支援のための情報共有等ネットワークを構築。

### 4. 数値に関する注記欄（取組がないもの等の理由を記載）

### 5. 相談の傾向や課題、その他の取組状況など

#### ○相談支援の現状・傾向について

昨年10月に開所し相談者実人数92人の実績となった。相談対象者は障害児者及びそのご家族、相談員・障害福祉サービス従事者や高齢関係や教育関係など多岐に渡る方々から相談を受けた。また市内のみではなく、他市他県からの転入転出ケースも含まれ、転入の際には地域の相談員や障害福祉サービスへの繋ぎ手として、転出の際には転出後の支援体制を整える役割も担った。基幹相談としての役割として地域の相談員や障害福祉サービス従事者へのバックアップ機能を担っている。支援者等からの相談は実人数で76名となっており、相談員やサービス提供の現場で支援に困難を抱えている方々から多くのご相談をお受けした。お話を伺い情報提供や助言で一旦終結となるケースもあるが、多くは継続して関わるケースとなり、関係者間での話し合いを行ったり、当事者を交えての支援会議への同席などを通して、継続して伴走していく役割を持つことが出来た。相談員等からの相談内容の傾向としてはすでに関りがあり福祉サービス等を利用しているが、当事者への支援方針で共通理解にズレが生じているケースや、相談員が付いておらずサービス提供事業所のみで抱えてしまい困難を生じているケースが散見された。そういったケースに基幹センターが関りを持ち改めて支援者間を調整するなどの役割を行った。

#### ○効果・課題

相談員や福祉サービス従事者の方々が「悩んだり客観的な意見を伺いたい等」の際に、基幹センターに連絡を入れて下さるようになったこと自体がまずの効果と言える。閉塞的になりがちな相談員などが抱えている悩み事等について、客観的な立ち位置からケースを捉え相談員などと一緒に悩み伴走することで、相談員等の閉塞感の解消になると感じている。また新規相談者の中には相談窓口を知らない方もまだ多く、どこに相談すれば良いかわからずに生活を送られてきた方々（関係者含む）も多くいる。そういった方々に対して、まずは基幹で受け止め相談すること自体に慣れていただき、困りごと等の整理を行い必要な相談機関等に繋ぐなど徐々に支援の幅を広げていく役割を担う事ができた。

課題としては基幹センターのみでケースを抱えてしまう事例が増加してきている事。相談が入り一旦受け止めて課題整理したうえで他の相談事業所へ繋げるケースもあるが、相談事業所も余力ない状況が続いているので、結果基幹センターで継続して対応している。個別ケースが増加することで、他業務に影響が出てきている。地域の相談支援体制の三層構造をどのように構築していくかは大きな課題であると感じている。

#### ○その他の取組み

茅ヶ崎市相談支援事業所連絡会や茅ヶ崎・寒川精神保健福祉連絡会などの任意団体への参加を行った。また来年度以降に向け、高齢福祉と障害福祉の連携強化の取組として、地域包括支援センターと共同で研修等の企画打ち合わせを行っている。

## 6. 基幹相談支援センターによる自己評価

項目	内容	自己評価
(1)総合的・専門的な相談支援の実施	相談支援業務に携わる相談員等が抱えるケースに対する相談を受け付け、必要な課題整理や支援を実施する。また、困難事例や緊急対応を要するケース、医療的ケア児等に関して、地域の相談支援事業者等からの要請があった場合は、必要に応じて支援及び調整を実施する。	ケース概要や支援者が悩んでいる事を受け止め、まずは個人や事業所の孤立感を解消する事。電話・対面、訪問で話を伺い、必要に応じ関係者間や当事者を交えてのカンファレンス等にも参加した。客観的、俯瞰した視点でケースを捉えることで、支援者の新たな気づきを促し、直接支援ではない役割で支援のチームに加わる事が出来た。反面、相談機関に片寄りが出てきているため一層の事業（役割）周知は必要である。
(2)地域の相談支援体制の強化の取組	ア 人材育成に関すること 相談支援業務に携わる相談員等に対し、相談支援業務及びサービス等利用計画、障害児支援利用計画作成等に関するスキルアップ研修やケース検討会等を実施する。	相談員の研鑽の場、スキルアップの機会としてグループスーパービジョンや基礎研修会を開催。グループスーパービジョンでは相談支援専門員を対象に行った。日々の事例を共有・検討を行い多くの意見を出し合うことでスキルアップと孤立の防止・連携強化など多様な効果があった。今年度は開催が1回のみとなってしまう事は課題である。また個別にて計画作成についての相談を受け、制度理解の学習なども行った。
	イ 地域の相談機関等との連携に関すること 相談支援を実施するために必要な、関係機関との連絡調整及び支援のために必要な情報を共有し、課題整理や各機関の役割を確認すること等を目的としてネットワークを構築する。	ケース相談が増加し、連携して支援を実施するための連絡調整は非常に件数が多い実績（224件）となった。各機関との連携を図るための情報共有や支援体制構築のための関係作り等丁寧な関わりをする必要があった。複数の困難を抱えるケースでは関係機関も増える場合があるため、それぞれの基幹の役割や想いを考えながらネットワーク作りを行った。
	ウ 地域生活支援拠点等の整備に関すること 市及び地域生活支援拠点等の機能充実のため茅ヶ崎市内の関係機関等で構成する茅ヶ崎市地域生活支援拠点整備連絡会と協働し、地域生活支援拠点等の整備の促進を図る。	茅ヶ崎市自立支援協議会に設置される「地域生活支援拠点等整備拡充プロジェクト」について事前打ち合わせ及び第1回会議への参加。茅ヶ崎市が整備する事としている面的整備の5つの機能の整備拡充については令和6年度へ継続した取り組みとしていく。
(3)地域移行支援・地域定着支援の促進	障害者支援施設や精神科病院等に関する入所者及び退所者等に対する支援である地域移行支援・地域定着支援について、その支援の促進に向けた取組を行う。	日常相談業務の中から精神科病院からの退院支援は行っている。医療機関との連携、病院訪問、退院後に想定されるグループホームの見学同行など一連の支援に関りを持つケースを受けている。施設入所者へは2名の方に対して元々あった支援チームに基幹センターの立場で改めて参加させていただき、定期的なモニタリングへの参加や個別支援の機会へ参加している。
(4)権利擁護、虐待の防止及び差別解消に関する取組	地域における障がい特性へのさらなる理解を深め、合理的配慮の普及を進めるため、権利擁護、虐待の防止及び差別解消に関する取組を市と協働して実施する。	差別解消推進協議会やバリアフリー推進協議会への参加。差別解消に関する取組として「みんなにやさしいお店がさき」事業として、民間店舗へのステッカーの配布を行った。虐待防止について、市障がい福祉課に設置されている虐待防止センターと連携強化・虐待防止についての取り組みを行えなかったことは大きな課題であると捉えている。
(5)茅ヶ崎市自立支援協議会の運営等	茅ヶ崎市自立支援協議会の代表者会議、運営会議及びプロジェクトについて、市と協働し企画運営を行う。各部会については、アドバイザーとして参画し、事務局のバックアップ等を行う。	茅ヶ崎市自立支援協議会の運営について、事務局への協働参画というかたちで障がい福祉課と事前打ち合わせを行い、全ての会議への参加を行った。各部会については部会によって関りに差が出てしまっていたため、来年度の課題としていきたい。

(6)医療的ケア児等の支援に関する取組	関係機関とのネットワークの構築及び医療的ケア児等に関する各種会議へ出席し、連携体制の強化及び円滑な業務の実施を図る。	県が実施する令和5年度医療的ケア児等コーディネータ養成研修へ参加し、研修終了後にコーディネーターとして県への登録をした。また湘南東部障害保健福祉圏域に設置されているぐータッチが企画する会議や研修へ参加した。来年度に向けて市内で活動するコーディネーターとのより一層の連携強化を図ることが課題。
(7)その他基幹相談支援センターの運営にあたり必要な業務		基幹相談支援センター設置に伴い市内関係機関（43ヶ所）への事業周知に多くの時間を費やした。事業内容については障がい福祉課と毎月の定例会議を設け、毎月の報告や実施事業についての意見交換を行っている。その他、湘南東部障害保健福祉圏域への会議などへの参加、高齢関係機関が実施する地域ケア会議への参加など、障害領域以外との繋がり強化のための取り組みを実施した。

## 7. 茅ヶ崎市自立支援協議会代表者会議委員による意見

別紙のとおり
--------

## 8. 市総評

・本市におきましても、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、令和5年10月に基幹相談支援センターを開設しました。地域の相談支援従事者に対する助言等の支援者支援を主な役割としておりますので、これまで各関係機関への個別の周知を中心に進めてきました。周知が不足しているのご意見をいただいておりますので、今後の周知の方法やタイミング等については、基幹相談支援センターと連携を図りながら進めていきます。

・個別ケースへの対応が増えることによって本来の基幹相談支援センターの役割を果たせるのかといったご意見を複数いただいております。今後、茅ヶ崎市自立支援協議会相談支援部会の中で委託相談支援事業者、指定特定相談支援事業者との役割を整理するなどの検討を行いながら、基幹相談支援センターがその役割を十分に果たすことによって、本市の相談支援体制が充実するよう取り組んでいきます。

・セルフプラン率に関するご意見も多くいただき、本市において、令和6年3月末時点で障がい者が67.1%、障がい児が87.1%と神奈川県内でも非常に高い状況にあります。同様にご意見をいただいている相談員等の福祉人材の質の向上と合わせて、非常に重要な課題であると認識しておりますので、基幹相談支援センターとともに取り組んでいきます。

## 9. 茅ヶ崎市自立支援協議会代表者会議委員による意見及び市総評を踏まえた検討状況

基幹相談支援センターは【支援者支援】【地域づくり】が主な役割であり、そういった役割上、当事者及びご家族の皆さまには大変見えづらい機関であると認識しております。よりご理解いただくための周知に関しましてはご意見いただいた通り、研修開催などを通し基幹相談支援センターの役割周知も合わせて行っていきたいと思っております。また、他の分野に目を向けると、地域の社会資源（教育（支援学校・インクルーシブ校等）・福祉サービス事業所、高齢分野・養護施設等）への周知は徐々に進んできているとの感触はありますが、関りの中から障がい福祉領域との相互の理解不足や繋がり希薄さも実感しておりますので、地域全体が年齢や障がい種別に関わらず繋がりある支援を提供できる地域を目指して取り組んでいきます。基幹相談支援センターの主な役割の1つである【支援者支援（人材育成）】については、相談支援専門員を対象としたグループスーパービジョンや研修会の開催、個別支援（面談・カンファレンスへの参加等）への関りを通して行っていきます。また、もう一つの主な役割である【地域づくり（相談支援体制整備）】につきましては、相談支援専門員（相談事業所開設含む）を増やすための取り組みと、現在の相談員の孤立・疲弊を防ぐ（担保）必要があります。相談員が繋がる場の設定や、意見交換を通して計画相談・委託相談・基幹相談支援センターの役割のさらなる明確化を行いながら、相談が必要なご本人・ご家族に相談が行き届く体制整備を進めていきます。自立支援協議会を活用し、地域の関係機関と連携・共通理解を深めながらそれぞれの取り組みを行っていきます。